

コスモス認定の手引き

「コスモス」は、“建設業労働安全衛生マネジメントシステム”の英語表記の頭文字である「COHSMS」を“コスモス”と称したものです。

Construction Occupational Health and Safety Management System

建設業労働災害防止協会



はじめに

労働安全衛生マネジメントシステムは、経営管理の一環として組織的・体系的に行う安全衛生管理の仕組みを事業者自らが構築し、確実かつ効率的に安全衛生管理活動を行うことにより、“事業に潜在する災害要因の除去・低減”、“労働者の健康増進と快適職場の形成の促進”及び“企業の安全衛生水準の向上”を図ろうとするものです。

建設業労働災害防止協会（建災防）は、厚生労働省が平成11年4月に制定した「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（告示53号）」に建設業の特性を加味し、平成11年11月に「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）ガイドライン」を定めました。また、平成18年3月の労働安全衛生法の一部改正により、リスクアセスメントの実施が努力義務化されたことや同指針が改正されたことから、このガイドラインの改正を行いました。

さらに、建設業における働き方改革の実現に向けた動きの拡大、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的計画」に明記された建設現場におけるメンタルヘルス対策の推進及び化学物質等に対するリスクアセスメントの義務化等、近年の建設業の労働安全衛生を取り巻く環境の変化及び労働安全衛生マネジメントシステムの国際動向に対応した、コスモスガイドラインを平成30年4月1日に改訂し、安全・安心な快適な職場環境の形成を図る「ニュー コスモス」として公表しました。

建災防では、平成20年4月より、建設企業が実施している建設業労働安全衛生マネジメントシステムが、建災防が定めた「コスモス認定基準」に適合していると認められた建設事業場に対して、COHSMS 認定証を交付し、その事業場名を登録・公表する「コスモス認定事業」を展開し、今般のコスモスガイドラインの改訂に伴いコスモス認定基準も改訂したことから、新たなコスモス認定を平成30年10月からスタートすることにいたしました。また、新たなコスモス認定への切り替え期間などを考慮して従来のコスモス認定は平成32年3月をもって終了することにしました。

これらのコスモス認定においては、従来の認定と同様、文書の形式にこだわらず、その機能が確保されていれば、建設事業場の社内の既存の規程を認めるとする性能規定的な考え方を重視しています。

このようなことから、これまでコスモス認定を取得した建設企業は、大手の建設企業やいわゆる地場業者、総合工事業者、専門工事業者と建設業界での幅広い企業となっています。このことは、コスモス認定が建設業界において支持されてきているものと考えています。

建設業労働安全衛生マネジメントシステムを実施している建設企業はもとより、これから同システムの構築・導入をお考えの建設企業の皆様にあっても、この「コスモス認定の手引き」を参考にされて、コスモス認定のメリット等をご理解いただき、自社の労働安全衛生水準の向上のために、COHSMS 認定証を取得されますことをご期待申し上げます。

平成30年9月

建設業労働災害防止協会

目次

はじめに

第1章	コスモス認定について	1
	1. 認定の概要	1
	2. 認定証取得のメリット	2
	3. 認定の欠格事項	2
	4. 認定業務の実施体制	2
	5. 評価者	2
	6. 認定範囲	2
	7. 一括認定の詳細	4
	8. 認定の有効期間	8
	9. 認定のステップ	12
第2章	事前相談、認定の申込み	15
	1. 事前相談	15
	2. 認定範囲を決める	15
	3. 申込み前の確認	15
	4. 申込み方法	15
	5. 申込書の受理	17
	6. 実地調査を行う作業所の選定	17
	7. 申込みの撤回	17
第3章	自己評価と提出書類のファイリング	18
	1. 自己評価	18
	2. 提出書類のファイリング	18
第4章	書面調査	21
	1. 書面調査とは	21
	2. 書面調査の実施	21
第5章	実地調査	22
	1. 実地調査とは	22
	2. 事前打合せ	22
	3. 実地調査当日の内容	23
第6章	審査・認定及び登録・公表	25
	1. 認定審査会の審査	25

2.	認定と通知	25
3.	認定証の交付と取扱い	25
4.	認定建設事業場の登録・公表	26
5.	登録証明書等の交付	26
6.	認定マークの使用	27
第7章	報告、認定の取消し、登録事項の変更	28
1.	定期報告	28
2.	随時の報告・届出	28
3.	適合状況調査	29
4.	認定の失効	29
5.	認定の取消し	29
6.	登録事項の変更	30
7.	認定建設事業場の希望によるシステムの適合状況の確認等	30
第8章	認定の更新	31
1.	認定の更新の申込み	31
2.	認定の更新手続き等	31
3.	認定の更新	31
第9章	認定範囲の変更	32
1.	認定範囲の変更の申込みが必要な場合	32
2.	認定範囲の変更手続き	32
3.	認定範囲の変更の通知等	33
第10章	異議申立て等	34
1.	異議申立てとは	34
2.	異議申立ての方法	34
3.	異議申立ての受理	34
4.	異議申立てへの調査・決定	34
5.	異議申立ての費用の徴収	34
第11章	認定の料金等	35
1.	認定料	35
2.	実地調査の旅費	36
3.	再評価料	36
4.	適合状況の確認の実地調査料金	37
5.	認定証の書き替え料	37
6.	登録証明書の交付手数料	37

第1章 コスモス認定について

1. 認定の概要

1.1 コスモス認定とは

コスモス認定とは、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）ガイドライン（以下、「コスモスガイドライン」という。本章「参考」参照）に基づいてシステムを実施・運用している建設事業場に対し、コスモス認定基準（以下、「認定基準」という。第12章参照）に従って評価し、そのシステムの実施状況が認定基準に適合している建設事業場を、建設業労働災害防止協会（建災防）（又は建災防と契約を結んだ評価認定機関）が認定することをいいます。

認定基準は、建設事業場における安全衛生管理の実態に即した効果的なシステムの実施を促進する観点に立って策定されています。また、認定に際してのシステムの評価では現在実施されている安全衛生活動を活かしながら、文書の形式にこだわらず、その機能が確保されていれば社内の既存する規程類を認めるとする性能規定的な考え方を重視しています。

なお、コスモス認定は、原則としてコスモスガイドラインで定義した「建設事業場」を単位として行いますが、「建設事業場の一部」や「本社を含めた全ての支店及び作業所」を対象とした認定も行っています。

1.2 認定に当たっての評価等

建災防がコスモス認定を行うに当たっては、建設事業場からの申込みを受けてコスモス評価者（以下、「評価者」という。）が書面調査と実地調査を行い、建設事業場のシステムが認定基準に適合しているかを評価します。その後、建災防に設置した外部の有識者により構成されたCOHSMS認定審査会（以下、「認定審査会」という。）が、評価者による評価が客観的かつ公正に行われたかを審査します。認定をする場合は、COHSMS認定証（以下、「認定証」という。）を交付するとともに、コスモス認定建設事業場名簿に登録します。認定を受けた建設事業場（以下、「認定建設事業場」という。）の名称等は、建災防ホームページ等でも公表します。

なお、建災防のコスモス認定では、建設業の実務経験のある労働安全衛生の専門家であり、建災防が定める資格を有する者が評価者として、建設事業場の評価を行います。

1.3 認定後について

認定建設事業場は、定期報告（年1回）とその他の報告・届出を行っていただきます。また、認定範囲に変更が生じることとなる場合には、認定範囲変更の申込みを行っていただきます。

認定の有効期間は3年で、認定の更新を希望する場合には、初回認定と同様の手続きで更新を行います。

認定建設事業場において認定基準への不適合が生じ、是正されない場合には、認定が取り消されます。

なお、コスモス認定は、建設事業場におけるシステムが認定基準に適合している旨を認定

する制度であり、認定を受けた建設事業場における安全衛生管理に全く問題が無いこと、又は認定後における労働災害の無発生・減少等を保証するものではありません。

2. 認定証取得のメリット

建設企業において、コスモス認定を受けるメリットとしては、次のものがあります。

- (1) 認定基準に適合させるための改善を通じたシステムの質の向上が図れます。
- (2) 認定証のもとに全社員が一体となった安全衛生意識の強化が図れます。
- (3) 企業の社会的責任（CSR）の実現への寄与と社会的信頼の向上が図れます。
- (4) パンフレット、名刺等に「COHSMS 認定マーク」が使用でき、認定による企業のイメージアップが図られます。
- (5) 公共工事の入札時等における安全衛生管理能力の証明や優遇措置の対象になることがあります。

3. 認定の欠格事項

建設事業場が認定を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない場合には、認定に係る欠格事項として、認定を受けることができません。（なお、欠格事項としては、これ以外の事項はありません。）

4. 認定業務の実施体制

建災防では、認定に係る業務の認定申込み受付、評価、認定料等の受領、認定建設事業場の登録等の業務は、建設業労働安全衛生マネジメントシステムトータルサービスセンター（通称：コスモスセンター）で行っています。

ただし、建設事業場の認定に係る業務のうち、評価者による評価の客観性、公正性の審査等は、外部の有識者で構成されている認定審査会が行っています。

5. 評価者

認定を受けようとする建設事業場におけるシステムの評価は、建設業の労働安全衛生についての専門的知識と業務経験を有する評価者が行います。

評価者は、建災防の規程に定める一定の学歴・実務経験を有し、評価者養成研修を修了した後、建災防の評価者名簿に登録された者です。

また、評価者には、認定業務に関して知り得た秘密及び個人情報に係る守秘義務、並びに認定対象建設事業場等の利害関係者から利益供与を受けてはならないこと等を定めた建災防の評価者倫理綱領の遵守義務が課せられています。

6. 認定範囲

6. 1 コスモス認定の単位、種類

コスモス認定は、原則として、コスモスガイドラインで定義した「建設事業場」（建設事業の仕事の請負契約を締結している店社（本社、支店等の組織）と、その店社において締結した請負契約に係る仕事を行う作業所を統合した組織）を単位として認定を行います。建設事業場の例としては、いわゆる「支店－作業所」や「本社－作業所」の組織形態があります。

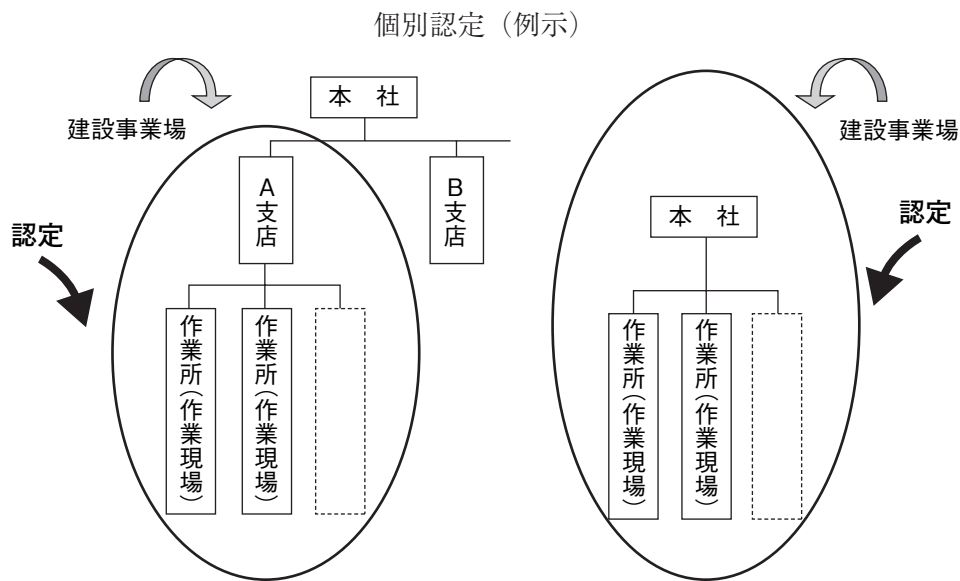
コスモス認定では、1つの建設事業場を認定する「個別認定」と、建設企業の“本社と全

ての建設事業場”の認定を一括して行う「一括認定」の2種類があります。

- コスモス認定
- 個別認定 — 建設事業場（「支店－作業所」、「本社－作業所」等の組織形態）を対象としたコスモス認定
 - 一括認定 — 本社（本部等）と全ての支店・作業所の認定を一括して行うコスモス認定

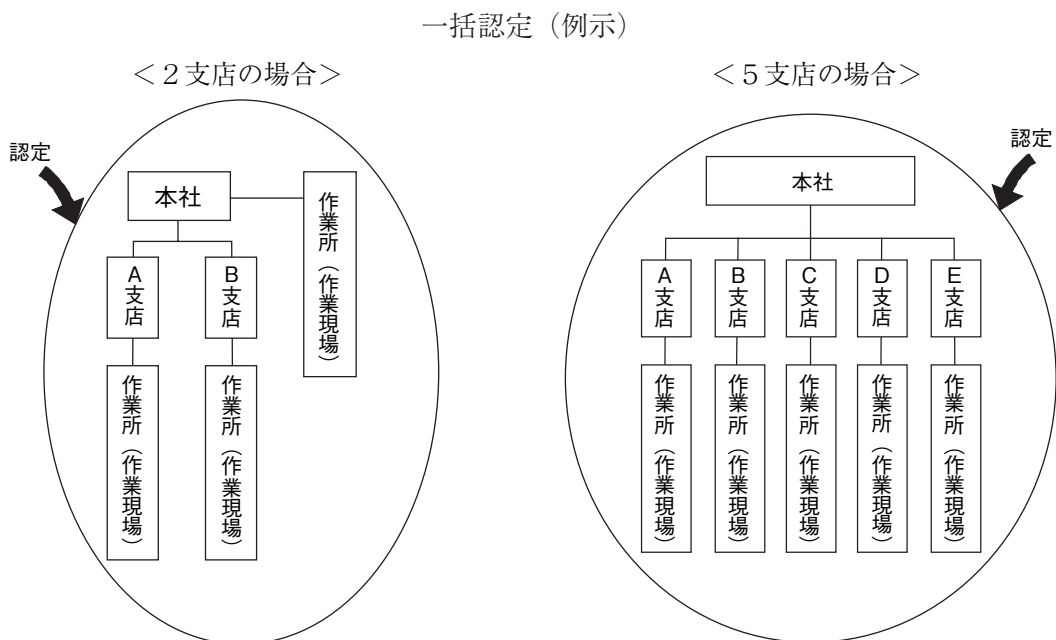
6. 2 個別認定

建設事業場であるいわゆる「支店－作業所」や「本社－作業所」の組織形態を認定範囲としたコスモス認定を「個別認定」と称しています。なお、個別認定では、「建設事業場の一部」の認定も可能です。



6. 3 一括認定

本社（本部等）と全ての支店・作業所（作業現場）の認定を一括して行うコスモス認定を「一括認定」と称しています。建設業労働安全衛生マネジメントシステムを全社的に実施している建設企業を対象としたコスモス認定です。この一括認定では、必ず本社と全ての支店（営業のみの支店を除きます。）を認定範囲とする必要があります。



7. 一括認定の詳細

7. 1 一括認定の基本的事項

一括認定は、建設工事を行う企業の組織において、本社（本部等）と全ての支店と作業所（作業現場）のコスモス認定を一括した認定です。一括認定の要件は、企業に4つ以上の支店がある場合と3つ以下の支店の場合とで異なります。

なお、この一括認定では、必ず本社と全ての支店を認定範囲とする必要があります。一部の支店のみを希望される場合は、「個別認定」により認定が受けられます。

一括認定での支店とは

一括認定での“支店”とは、作業所（作業現場）の安全衛生についての指導、支援及び管理業務を“直接実施”している支店等の組織をいいます。

例えば、本社と作業所（作業現場）の間に、事業本部、支社、支店等の組織がある場合は、この内の作業所（作業現場）に対して安全衛生の指導、支援及び管理業務を“直接実施”している組織が、ここでの“支店”となります。

7. 2 一括認定の要件

4以上の支店を有している事業者の場合

〔初回の要件〕

初回の要件は、次の(イ)～(ハ)を全て満たしていることが必要です。

- (イ) 全ての建設事業場の50%以上を評価対象とし、この評価対象とした建設事業場の全てがコスモス認定基準に適合していること。

<留意事項>

- ① (イ)の適合の調査では、全ての建設事業場の少なくとも30%について書面調査と実地調査を行います。これ以外は、店社に係る書面調査とします。なお、書面調査や実地調査の対象となる建設事業場は、上記の“評価対象とした建設事業場”から選定されます。
- ② 書面調査と実地調査を行う建設事業場については、各建設事業場の「支店と2つの作業所」が調査対象になります。
- ③ 一括認定の認定時に、取得した「個別認定」が有効期間中である支店があれば、その支店は、一括認定の書面調査及び実地調査がなされたものとされます。

(ロ) 本社が、少なくとも次の事項に適合していること。

- ① 安全衛生方針の表明（改訂コスモス認定基準 1-1 又はコスモス認定基準 1-1）
- ② システム体制の整備（改訂コスモス認定基準 1-3 又はコスモス認定基準 1-3）
- ③ 明文化（必要な規定、手順等の作成）（改訂コスモス認定基準 1-6
又はコスモス認定基準 1-6）
- ④ システム監査（改訂コスモス認定基準 1-16 又はコスモス認定基準 1-15）
- ⑤ システムの見直し（改訂コスモス認定基準 1-17 又はコスモス認定基準 1-16）

<留意事項>

- ① (ロ)の③の明文化は、コスモス認定基準において、「文書により定められていること」とされている事項に適合していることが必要です。（第12章「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表又はコスモス認定基準と提出書類の一覧表」参照）
- ② (ロ)の①～⑤の事項を本社と支店とで役割分担等を行っている場合は、この役割分担等を尊重して適合の評価がされます。
- ③ (ロ)の適合の調査では、本社に対して書面調査と実地調査を行います。また、これとあわせて、支店の書面調査と次の(イ)の“システムの水準管理”の調査も行います。

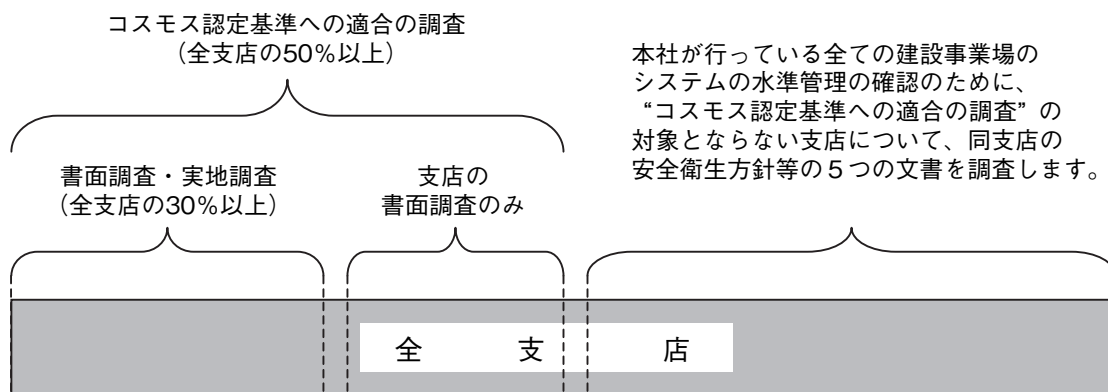
(イ) 本社が、全ての建設事業場のシステムの水準管理を行っていること。

<留意事項>

本社が行っている全ての建設事業場のシステムの水準管理の確認のために、(イ)の評価対象とならない支店について、同支店の①安全衛生方針、②システム体制図、③安全衛生目標、④安全衛生計画書、⑤システム監査結果の5つの文書の調査をします。

支店への調査の方法

（4以上の支店を有している事業者の場合の初回の調査）



[更新の要件]

更新の要件は、次の(イ)～(イ)を全て満たしていることが必要です。

(イ) 全ての建設事業場の20%以上を評価対象とし、この評価対象とした建設事業場の全てがコスモス認定基準に適合していること。

なお、“20%以上”が2建設事業場に満たない場合は、2建設事業場とします。

<留意事項>

- ① 評価対象とした建設事業場については、書面調査と実地調査を行います。この場合、支店と2つの作業所が調査対象となります。
- ② 原則として、(イ)の適合での評価対象の建設事業場は、前回の一括認定の評価対象であった建設事業場以外とします。
- ③ 一括認定の更新時に、取得した「個別認定」が有効期間中である支店があれば、その支店は、一括認定の書面調査及び実地調査がなされたものとされます。

(ロ) 本社が、少なくとも次の事項に適合していること。

- ① 安全衛生方針の表明（改訂コスモス認定基準1-1又はコスモス認定基準1-1）
- ② システム体制の整備（改訂コスモス認定基準1-3又はコスモス認定基準1-3）
- ③ 明文化（必要な規定、手順等の作成）（改訂コスモス認定基準1-6
又はコスモス認定基準1-6）
- ④ システム監査（改訂コスモス認定基準1-16又はコスモス認定基準1-15）
- ⑤ システムの見直し（改訂コスモス認定基準1-17又はコスモス認定基準1-16）

<留意事項>

- ① (ロ)の③の明文化は、コスモス認定基準において、「文書により定められていること」とされている事項に適合していることが必要です。（第12章「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表又はコスモス認定基準と提出書類」参照）
- ② (ロ)の①～⑤の事項を本社と支店とで役割分担等を行っている場合は、この役割分担等を尊重して適合の評価がされます。
- ③ (ロ)の適合の調査では、本社に対して書面調査と実地調査を行います。また、これとあわせて、次の(イ)の“システムの水準管理”の調査も行われます。

(イ) 本社が、全ての建設事業場のシステムの水準管理を行っていること。

<留意事項>

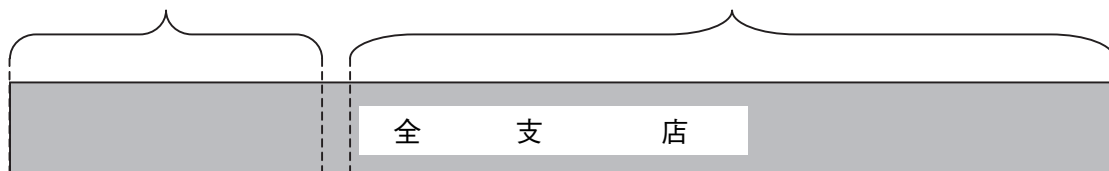
本社が行っている全ての建設事業場のシステムの水準管理の確認のために、(イ)の評価対象とならない支店について、同支店の①安全衛生方針、②システム体制図、③安全衛生目標、④安全衛生計画書、⑤システム監査結果の5つの文書の調査をします。

支店への調査の方法

（4以上の支店を有している事業者の場合の更新の調査）

コスモス認定基準への
適合の調査
(全支店の20%以上)
書面調査・実地調査

本社が行っている全ての建設事業場の
システムの水準管理の確認のために、
“コスモス認定基準への適合の調査”の
対象とならない支店について、同支店の
安全衛生方針等の5つの文書を調査します。



3以下の支店を有している事業者の場合

〔初回と更新の要件〕

初回と更新の要件は、次の(イ)及び(ロ)を全て満たしていることが必要です。

(イ) 事業者の組織のうちの「本社－支店－作業所」の1つの系列を評価対象とし、当該系列の本社及び建設事業場がコスモス認定基準に適合していること。

<留意事項>

- ① 評価対象とした1つの系列については、書面調査と実地調査を行います。作業所については、2つの作業所が調査対象となります。
- ② 更新のときの評価対象の建設事業場（支店）は、原則として前回の一括認定の評価対象であった建設事業場（支店）以外とします。

(ロ) 本社が、全ての建設事業場のシステムの水準管理を行っていること。

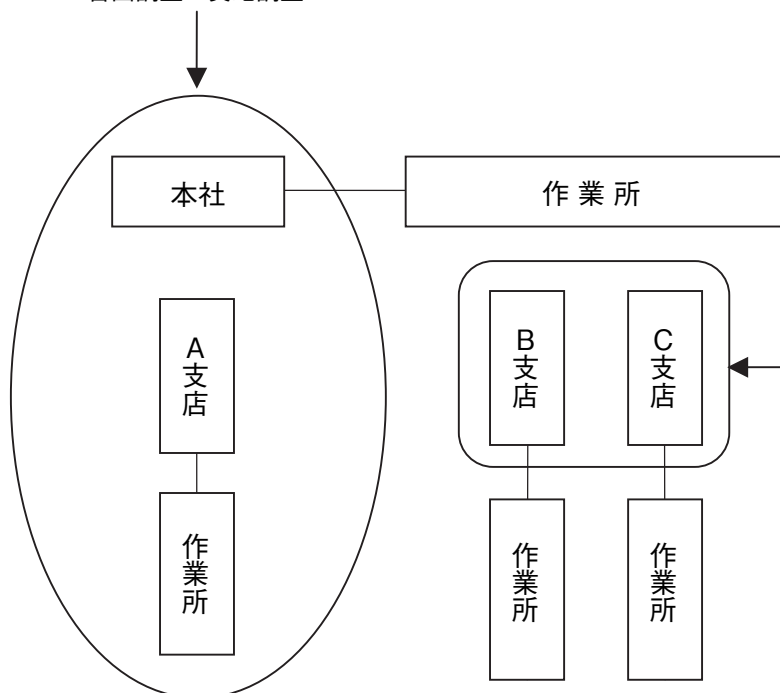
<留意事項>

本社が行っている全ての建設事業場のシステムの水準管理の確認のために、(イ)において評価対象とされた系列以外の支店について、同支店の①安全衛生方針、②システム体制図、③安全衛生目標、④安全衛生計画書、⑤システム監査結果の5つの文書を調査します。

調査の方法（例示）

（3以下の支店を有している事業者の場合の初回・更新の調査）

コスモス認定基準への適合の調査
（「本社－支店－作業所」の1つの系列）
書面調査・実地調査



本社が行っている全ての建設事業場のシステムの水準管理の確認のために、“コスモス認定基準への適合の調査”の対象とならない支店について、同支店の安全衛生方針等の5つの文書を調査します。

〔認定料〕

3以下の支店を有している事業者の場合の認定料は、一律となります。これは、初回の認定、更新の認定とも同じです。

なお、認定料の他に、評価者の旅費が別途必要になります。（認定料の詳細については、第11章をご参照ください。）

7. 3 その他

- 1 一括認定を受けた後、個々の認定建設事業場は、1年以内に1回の定期報告、災害等発生時の報告他を行わなければなりません。これらの報告等を本社が一括して行うことは差し支えありません。
- 2 認定の要件等に示されている割合（％）の計算では、小数点以下を切り上げます。
- 3 認定範囲の支店の統廃合が行われた場合は、認定証の書き替えが必要です。

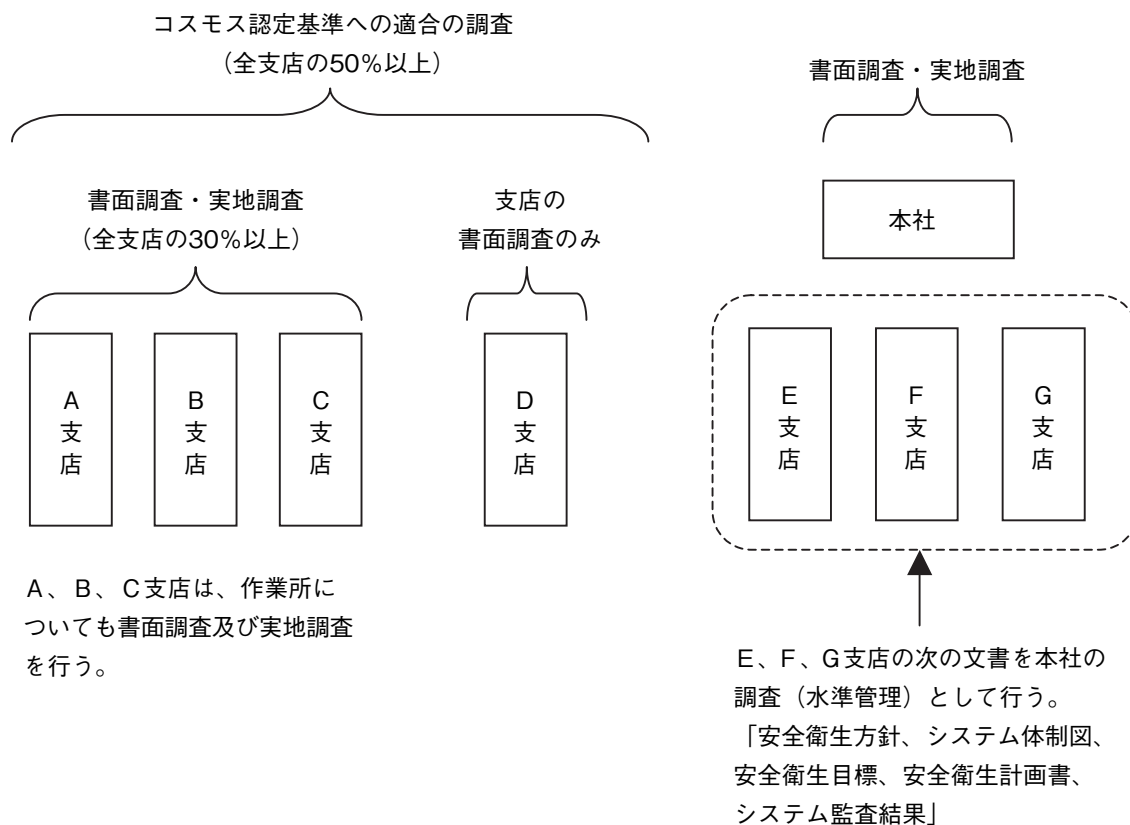
8. 認定の有効期間

個別認定と一括認定の有効期間は、初回の認定と更新の認定ともに認定日から3年です。

参 考

一括認定の評価対象、調査方法の例示 (本社と7支店(建設事業場)の事業者の一括認定)

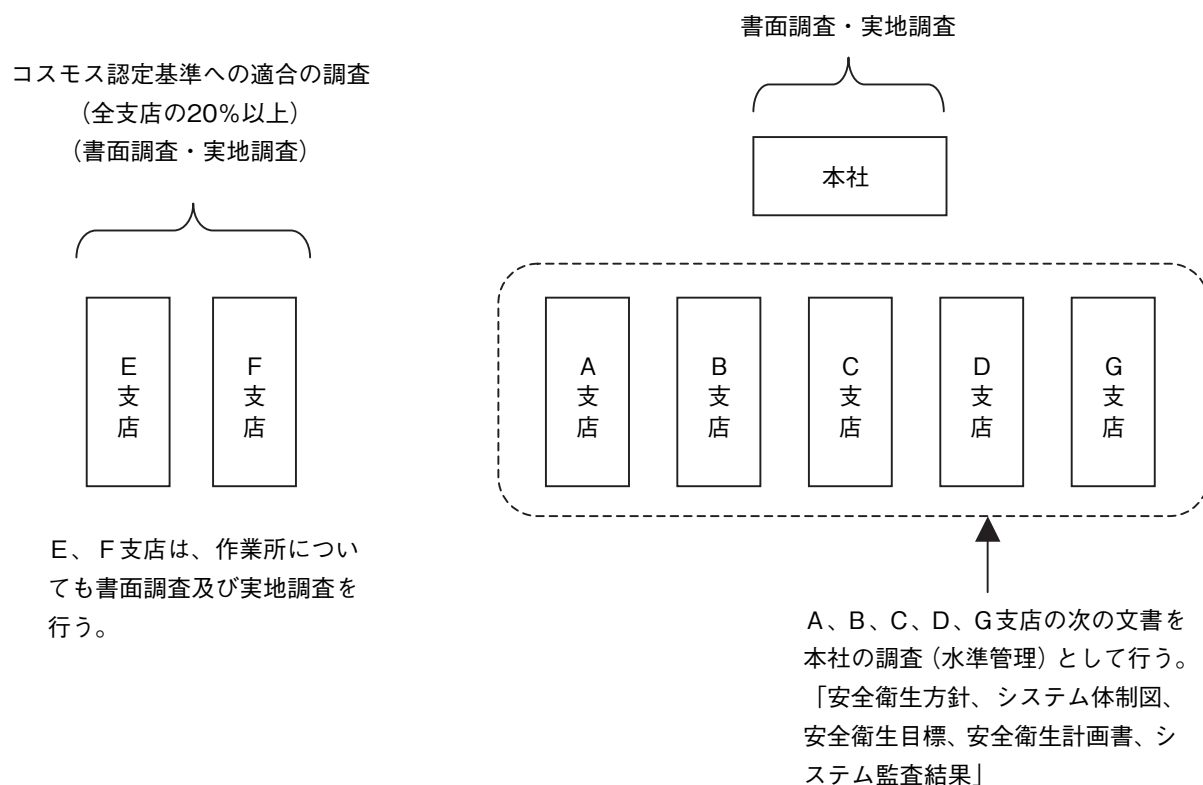
〔例1〕 初回の認定の例



認定料 例1の本社と7支店(建設事業場)の場合(建災防会員)の初回の認定料は、次のとおりです。この他に、評価者の旅費が別途必要になります。(認定料の詳細については、第11章をご参照ください。)

初回の認定料 = 679,400円(本社) + 1,023,000円 × 3 (A、B、C支店)
+ 198,000円(D支店) = 3,946,400円

〔例2〕 更新の認定の例

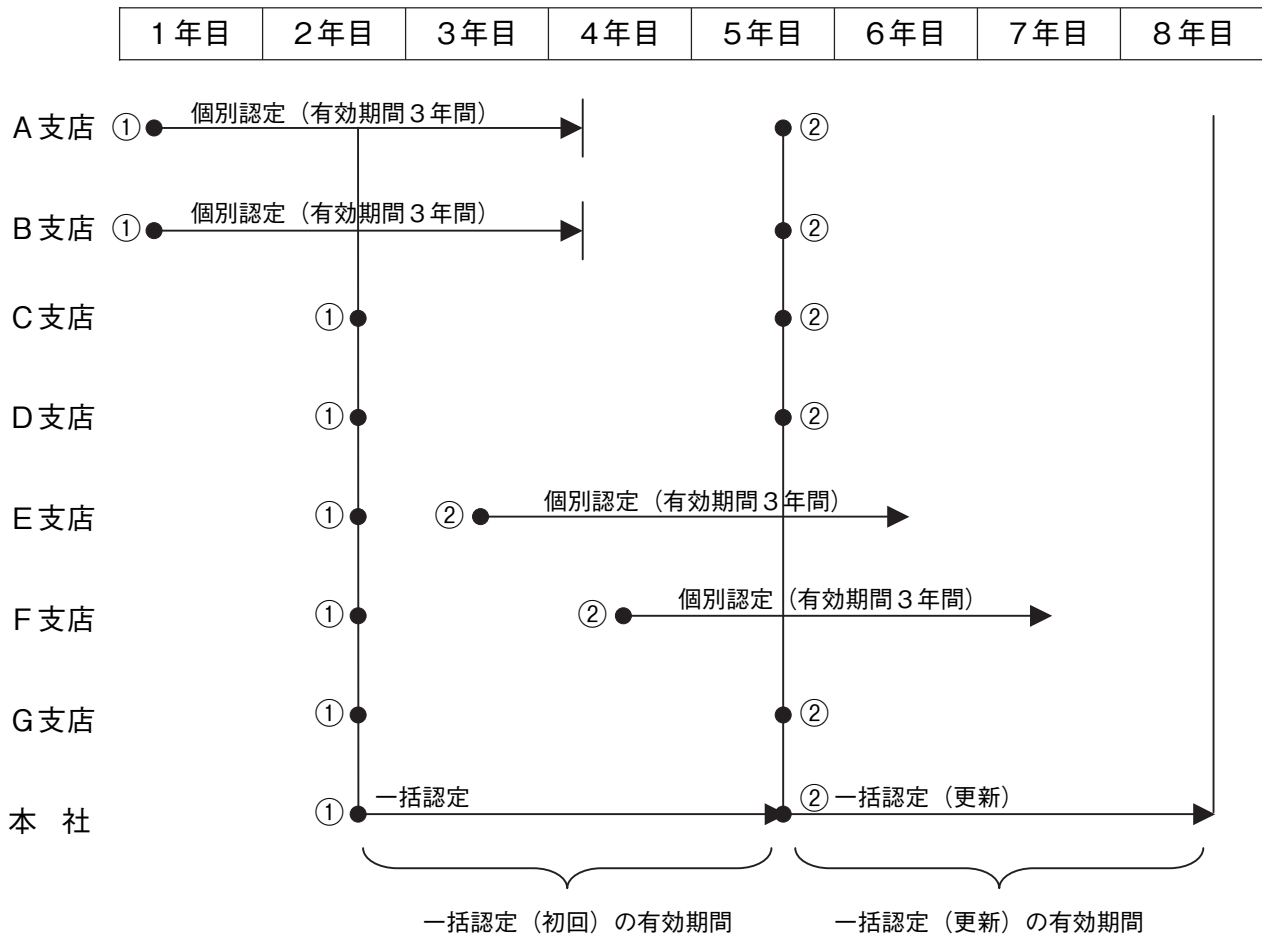


認定料 例2の本社と7支店（建設事業場）の場合（建災防会員）の更新の認定料は、次のとおりです。この他に、評価者の旅費が別途必要になります。（認定料の詳細については、第11章をご参照ください。）

更新の認定料 = 679,400円（本社） + 1,023,000円 × 2（E、F支店） = 2,725,400円

〔例3〕 一括認定の経年状況の例

- ① 一年目にA支店とB支店の個別認定を所得し、2年目に一括認定を取得する場合
- ② 一括認定の更新の前に、E支店とF支店の個別認定を所得した場合



〔例3〕の場合の一括認定の調査では、「一括認定の認定時に、取得した「個別認定」が有効期間中である支店があれば、その支店は、一括認定の書面調査及び実地調査がなされたものとされる。」ことから、次のようになります。

- ① 一括認定の“初回”の調査は、既にA支店、B支店が個別認定を取得しその有効期間内にあることから、C支店の書面調査と実地調査、D支店の書面調査、本社の書面調査と実地調査がなされます。なお、本社の調査では、E支店、F支店、G支店の1. 安全衛生方針、2. システム体制図、3. 安全衛生目標、4. 安全衛生計画書、5. システム監査結果の5つの文書の調査も併せて行います。
- ② 一括認定の“更新”の調査は、既にE支店、F支店が個別認定を取得しその有効期間内にあることから、本社の書面調査と実地調査を行います。なお、この本社の調査では、A支店、B支店、C支店、D支店、G支店の1. 安全衛生方針、2. システム体制図、3. 安全衛生目標、4. 安全衛生計画書、5. システム監査結果の5つの文書の調査も併せて行います。

初回の一括認定時についてみると、A支店とB支店は、個別認定の有効期間中であるので、一括認定によりA支店とB支店を含む全支店の認定がなされていることとなります。

9. 認定のステップ

認定は、次のようなステップで進められます。

なお、申込みから認定までの期間は、申込み状況等により変わります。

1. 事前相談

認定の手続等の相談をお受けします。

2. 申込み

必要な書類等が整ったことが確認された後、申込みを受理します。

3. 書面調査

評価者2名が提出された書類等をもとに、建設事業場のシステムの実施状況が認定基準に適合しているかどうかを書面により評価します。

4. 実地調査

評価者2名が建設事業場に出向き、次の方法により、書面では確認できない事項等を中心に、認定基準への適合状況进行评估します。

- システム最高責任者、各級管理者のインタビュー
- 安全衛生担当部門のヒアリング、現認
- 工事現場視察と作業所長等のヒアリング、現認

5. 認定審査会での審査

認定審査会が、評価者による評価が客観的かつ公正に行われたかを審査します。

6. 認定

認定審査会において評価が客観的かつ公正であるとされた場合、建災防が認定を行い、後日、建災防会長名による認定証を交付します。認定の有効期間は、認定日から3年を経過する日までです。

認定後、2週間程度以内に認定結果通知書を作成し、認定建設事業場へ通知します。

1.5
ヶ月
程度

1.5
ヶ月
程度

7. 認定建設事業場名簿への登録・公表

認定を受けた建設事業場の名称等を認定建設事業場名簿に登録し、建災防ホームページ等により公表します。

8. 報告

認定を受けた建設事業場は、1年以内ごとに1回、前年度の安全衛生計画及びその実施状況の記録、当該年度の安全衛生計画等、所定の書類を定期報告として提出していただきます。

建災防は、定期報告により、適合状況に問題が生じていないかをチェックします。

また、死亡重大労働災害等が発生した場合には、速やかに報告をしていただきます。

死亡重大労働災害等が発生した場合、認定の一時停止や改善状況に応じて、認定範囲の縮小または認定の取消し等の措置が行われる場合があります。

9. 認定の更新

認定の更新を希望する建設事業場は、認定の有効期間が満了する日の5ヶ月前までに更新申込書を提出してください。

認定の更新は、初回認定の場合と同様に、評価者による評価、認定審査会による審査の手続きを経て行われます。

「コスモスガイドライン」について

わが国の建設業における労働災害は、長期的には減少を続けてきていますが、今後更なる減少に向けて着実な前進を図るためには、労働安全衛生管理を組織的かつ計画的に推進する労働安全衛生マネジメントシステムの普及・定着が重要となっています。

建災防では、厚生労働省が平成11年4月に公表した「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」(国の指針)に基づき、建設業の固有の特性を考慮した建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン「コスモスガイドライン」を、平成11年11月(平成18年、平成30年に改正)に作成しました。(コスモスガイドラインは建災防のホームページをご参照ください。)

(建設業の固有の特性とは)

- (1) 建設業は、単品生産の有期事業であること。
- (2) 元請工事業者と多数の専門工事業者の協力体制のもとに工事が進められること。
- (3) 建設企業の店社(支店等)と作業所(作業現場)が一体となり工事管理が行われること。

国の指針は、ILO(国際労働機関)が制定した労働安全衛生マネジメントシステムの国際基準である「ILO-OSH-2001」^{<注>}に準拠しており、また国の指針に基づき作成されたコスモスガイドラインもまた国際基準にも準拠しています。

なお、建設事業場にコスモスを導入するメリットとしては、次のことが期待できます。

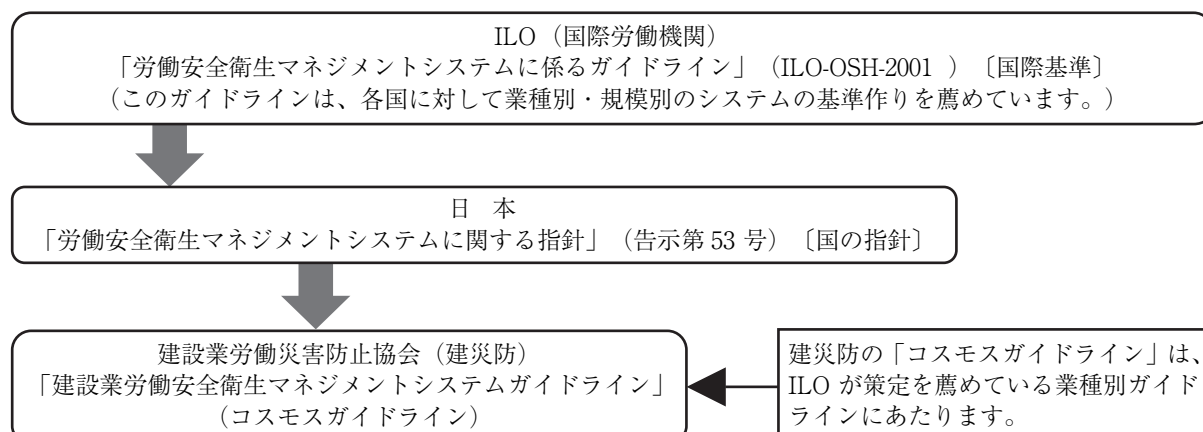
- (1) 経営理念の中に安全衛生が取り込まれることにより、安全衛生管理が事業を行う上で欠かせないことが明確となります。
- (2) PDCAサイクルの運用により、安全衛生水準の継続的・段階的向上が図れます。
- (3) リスクアセスメントの導入により、個々の建設現場の状況に応じた安全衛生対策がたてられます。
- (4) 作業員等の参画により安全衛生活動の取り組みが活性化されます。
- (5) 個人の能力に頼らず組織的な取り組みが可能となります。

さらに以上のことから、企業の社会的責任への配慮と安全で快適な職場の実現が図れます。

<注> ILO-OSH2001

ILO Guidelines on Occupational Safety and Health Management Systems

国際基準とコスモスガイドライン



第2章 事前相談、認定の申込み

1. 事前相談

認定の手続等の事前相談（無料）をお受けしています。また、この相談では必要な書類が整っているかどうかの確認や認定料のお見積りもできます。（書類の内容までは見ません。）

2. 認定範囲を決める

コスモス認定には、建設事業場である個々の支店単位や支店を持たない建設企業を対象にした「個別認定」と建設企業の全ての支店（店社）を対象とした「一括認定」があります。（第1章の6. 参照）

この他、建設事業場の一部を認定範囲にすることもできます。

また、複数の支店を有する建設企業の場合、例えば、当初は個別認定で1つの支店のコスモス認定を取得し、その後残りの全ての支店（店社）を対象に一括認定を取得することもできます。

このように、コスモス認定では、建設企業の状況に応じた認定範囲の設定ができます。

3. 申込み前の確認

認定を受けようとする建設事業場は、「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」（4.2の(2)及び第12章参照）を用いてシステムの自己評価を行ってみてください。（第3章の1. 参照）

この場合、コスモス認定では、求める性能が確保されていれば既存する規程を認めるとする性能規定的な考え方を重視し、建設事業場の既存の安全衛生管理、文書形式、様式等を尊重していますので、システムの適合についてご疑問等がある場合は、ご相談ください。

自己評価する「コスモス認定基準と提出書類の一覧表」は、新コスモス認定の場合には、「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」をいい、従来のコスモス認定の場合には、「コスモス認定基準と提出書類の一覧表」をいいます。（以下同じ。）

4. 申込み方法

4.1 申込みの関係書類

コスモス認定の申込みは、次の書類等を2セットご提出ください。

- イ コスモス認定申込書（「様式A-1」（86頁）参照）
- ロ 建設事業場の事業内容（「様式A-2」（88頁）参照）
- ハ 認定基準への適合状況を確認するための書類（4.2の(1)、49頁「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」、57頁「コスモス認定のシステム関係書類の留意点」参照）
- ニ 改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表（4.2の(2)及び第12章 参照）
- ホ その他の資料
 - ① 会社の概要（パンフレット等）
 - ② 建設事業場（支店等）の組織図（労働者数を含む）
 - ③ 建設事業場（支店等）が管轄している作業所一覧表
 - ④ 建設事業場（支店等）の労働災害発生状況（過去5年間、作業所における関係請

負人の労働災害を含みます。) (「様式A-3」参照)

⑤ 書面調査の対象となる作業所の工事概要

☞ 上記の書類等については、原本ではなくコピーで結構です。

また、お手数ですが、2セットのファイルを作成してください。提出していただいた書類等は個人情報、企業情報として厳重に保管しますので、他の目的に使用したり、外部に漏洩したりすることはありません。また、同書類等のうち、1セットは、全ての調査が終了した後、裁断等により処分し、残りの1セットは、認定期間中に確認等の必要性が生じることもあるので、保存用として厳重に管理し、一定期間後に裁断等により処分します。

☞ 上記イ、ロ、ニの用紙は、建災防ホームページより入手してください。

<申込み先>

建設業労働災害防止協会

建設業労働安全衛生マネジメントシステムトータルサービスセンター

(通称：コスモスセンター)

〒108-0073 東京都港区三田3丁目11番36号 三田日東ダイビル8階

TEL：03-3453-1306 FAX：03-5476-8362

ホームページ：<https://www.kensaibou.or.jp>

営業時間：月曜日～金曜日 8：30～17：00

休日：土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始他

4. 2 関係書類について

(1) 認定基準への適合状況を確認するための書類

上記4.1のハ「認定基準への適合状況を確認するための書類」は店社(支店等)と2つの作業所のシステムの関係書類です。

店社のシステムの関係書類は、当該年度または前年度の書類です。

作業所のシステムの関係書類は、原則として、工事の進捗率が最低でも50%前後となっている作業所の書類です。やむを得ない等の場合は、終了した工事の作業所のシステムの関係書類でも差し支えありません。一般土木建築工事業の建設事業場であれば、土木工事と建築工事の各1つずつの作業所のシステムの関係書類が必要になります。

(書類のファイリングについては、第3章の2. をご参照ください。)

(2) 改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表

上記4.1のニ「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」は、建災防のホームページから入手してください。なお、このコスモス認定基準と提出書類の一覧表には、上記(1)の書類について、その「ファイル番号、書類番号、該当頁」をご記入ください。

(「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」については、第12章をご参照ください。)

5. 申込書の受理

必要な書類等が整ったことが確認された後、申込書の受理をいたします。なお、申込書の受理後は料金のお支払いの対象となります。

認定の申込書を受理後、「受理通知書」を送付します。（認定証交付時等に「請求書」を送付します。）

申込書の受理から2週間程度が経過するまでの間に、評価業務を担当する評価者（原則として2名）の氏名をご連絡します。

6. 実地調査を行う作業所の選定

実地調査では、店社（支店等）でのヒアリングと現認に加えて、作業所（作業現場）においてヒアリングと現認を行います。実地調査の対象となる作業所は、原則として書面調査の対象となった作業所のうちの1つの作業所で、実地調査時点で工事を行っているものとします。

7. 申込みの撤回

何らかの事由により認定の申込みを撤回しようとする場合には、書面調査（第4章 参照）に入る前に、コスモス認定申込撤回届（「様式B」（~~89~~頁）参照）を建災防に届出していただく必要があります。

第3章 自己評価と提出書類のファイリング

1. 自己評価

認定を受けようとする建設事業場には、建設業労働安全衛生マネジメントシステムに関する知識を有する者の中から「自己評価実施責任者」を1名選任していただき、その方を中心として建設事業場のシステムの状況を自己評価していただきます。自己評価は、建災防のホームページより、「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」(第12章 参照)を入手し、必要事項を記入することにより実施してください。この「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」は、認定の申込み時に提出していただくものでもあります。

なお、自己評価を行っていただく目的は、次のとおりです。

- (1) 自己評価を実施することにより、認定基準に適合しているかどうかを自ら判断することができます。
- (2) 自己評価実施責任者等が事前にシステムの状況を確認することにより、実地調査当日の円滑な調査の進行が期待できます。
- (3) 自己評価を通じて建設事業場としての認識を整理することにより、評価者の見解への理解が深まり、以後のシステムの運用に役立ちます。

2. 提出書類のファイリング

認定の申込み時にご提出いただく、第2章4.1のハ「認定基準への適合状況を確認するための書類」のファイリングは、次により行ってください。

(1) 書類の分類とファイリング

次の分類により区分して、書類番号(通し番号)のインデックスを付けてファイリングを行ってください。

① 「手順書類」のファイル

「手順書類」とは、システムを実施・運用するための基準または基本となる手順書、要領、規程、様式等の書類をいいます。

② 「記録類」のファイル

「記録類」とは、システムの実施・運用の中で作成していく記録表、計画表、点検結果票、報告書等の書類をいいます。

この書類は、さらに、「店社(支店等)」と「作業所(作業現場)」にそれぞれ分けてファイリングを行ってください。

(2) 書類が少ない等の場合のファイリング

関係書類が少ない等の場合は、ファイルを分けることなく、1つのファイルにまとめてファイリングを行っても差し支えありません。この場合であっても、「手順書類」、「記録類」等がわかるように明示してください。

(3) インデックスの書類番号

「手順書類」及び「記録類」のインデックスの書類番号は、原則として、認定の申し込みをされる建設事業場内のシステムの文書体系に沿ったもの、または、コスモス認定基準の項目に沿ったものとしてください。

(4) (1)~(3)によらないファイリング

認定の申し込みをされる建設事業場のシステムにおいて、定められた関係書類のファイリング方法がある場合は、上記の方法にかかわらずその定められた方法でファイリングをしてご提出いただいても差し支えありません。

この場合であっても、インデックスによる書類番号の明示を行うとともに、可能な限り「手順書類」、「記録類」の区分をインデックス等で明示するようにお願いします。

(5) その他

① 社内 LAN にある書類

社内 LAN に「手順書類」や「記録類」がある場合は、関係部分を印字してファイリングをしてください。

② 改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表他の資料のファイリング

「改訂コスモス認定基準と提出書類の一覧表」、会社の概要等の「その他の資料」は「手順書類」のファイルの始めにファイリングしてください。

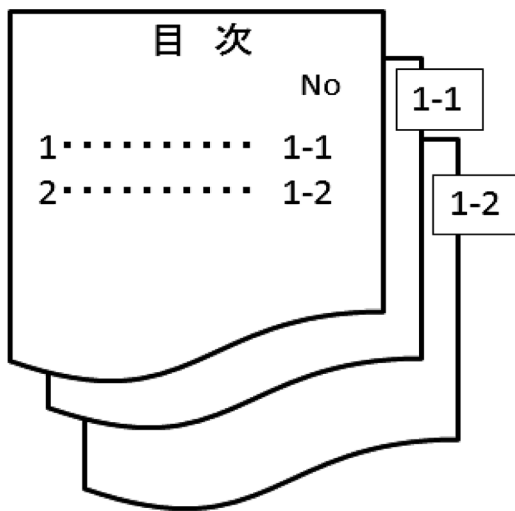
③ 支店、作業所の手順書類として、本社等のものを使用している場合は、使用している部分をファイリングしてください。

参 考

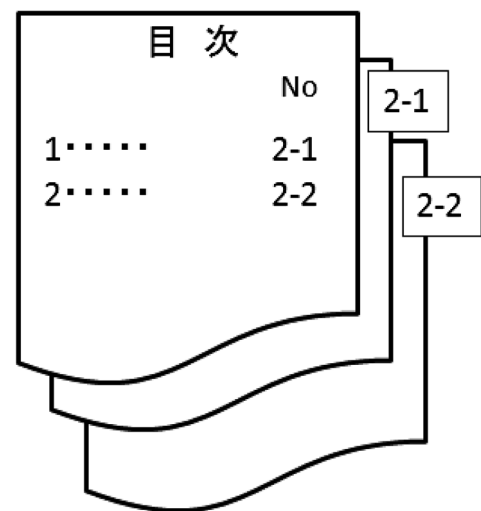
「認定基準への適合状況を確認するための書類」のファイルの構成(例)

1. ○○支店及び作業所の手順書類・・・1-1～1-○○
2. ○○支店の記録類・・・2-1～2-○○
3. A作業所の記録類・・・A-1～A-○○
4. B作業所の記録類・・・B-1～B-○○

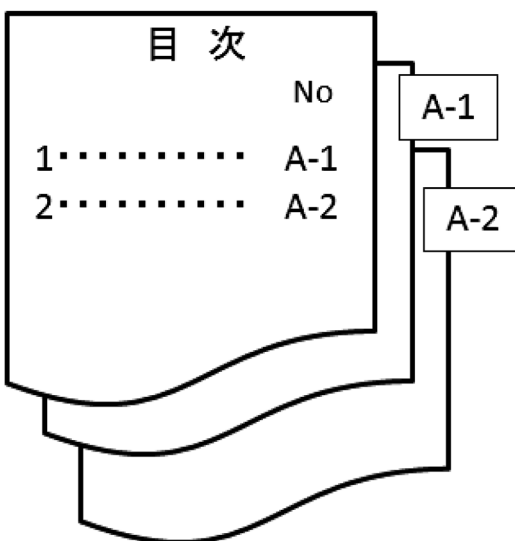
1. ○○支店及び作業所の手順書類



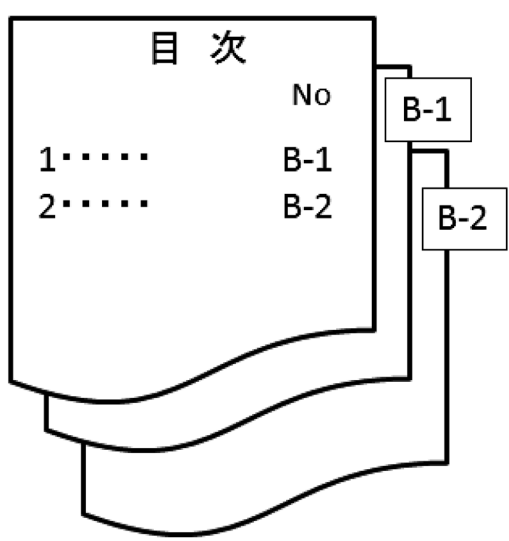
2. ○○支店の記録類



3. A作業所の記録類



4. B作業所の記録類



第4章 書面調査

1. 書面調査とは

書面調査とは、評価者が認定を受けようとする建設事業場から提出された「認定基準への適合状況を確認するための書類」他のシステムの実施・運用に係る書類等を基に、その建設事業場のシステムの実施状況が認定基準に適合しているかどうかの評価を書類等（写真を含む。）により行う調査のことです。

2. 書面調査の実施

書面調査は、認定基準の各項目について評価を行います。

書面調査は、店社及び2つの作業所（作業現場）について行いますが、総合建設業であれば、土木工事と建築工事の各1作業所です。なお、原則として、工事の進捗率が最低でも50%前後となっている作業所を対象とします。

☞ 書面調査において書類等が不足していると判断した場合には、追加提出を求めることがあります。

第5章 実地調査

1. 実地調査とは

実地調査とは、評価者が認定を受けようとする建設事業場の店社及び作業所に出向き、関係者からの聴き取り（面談、ヒアリング）や確認（現認）等により、その建設事業場のシステムの実施・運用状況が認定基準に適合しているかどうかを評価するために行う調査のことです。

実地調査の主な内容は、次のとおりです。

- イ システム最高責任者（社長または支店長）への面談
- ロ 店社の調査（面談、ヒアリング、現認）
- ハ 作業所の調査（面談、工事現場視察、ヒアリング、現認）

2. 事前打合せ

実地調査の日程及びスケジュール等について、認定を受けようとする建設事業場の担当者と打合せを行います。

実地調査のスケジュールに関する主な内容は、次のとおりです。

(1) 実地調査の日程

建設事業場の希望等をお伺いして、実地調査日とスケジュールを決定します。（「実地調査のスケジュール例」（24頁）参照）

(2) システム最高責任者（社長または支店長）への面談

システム最高責任者（社長または支店長）に対するインタビューをさせていただきますので、その時間（15分程度）の確保をお願いします。

(3) 店社の面談とヒアリング対象者

店社の面談とヒアリングには、店社の管理監督者及び安全衛生担当者（自己評価実施責任者は必ず出席してください。）の出席をお願いします。

(4) 作業所の面談とヒアリング対象者

作業所の面談とヒアリングには、対象となる工事現場の管理監督者（作業所長及び工事主任等）の出席をお願いします。

(5) 工事現場視察のコース確認

上記(4)の前に、工事現場視察を行いますので、工事現場視察コースの設定等をお願いします。工事現場視察では、主に次の箇所を中心に拝見しますので、コースの設定に際してご留意ください。

- ① リスクアセスメントの結果、改善を行った箇所
- ② 災害が発生し、改善を行った箇所
- ③ 安全衛生情報、活動の実施状況に関する掲示・周知場所等

☞ スケジュールの都合等により昼食が必要となる場合には、次のようなご配慮をお願いします。

- ◆ 対象建設事業場の食堂を利用させていただく
- ◆ 対象建設事業場で弁当等をご準備いただく
- ◆ 近隣の食事ができる施設をご紹介いただく

昼食代につきましては、評価者が支払いますので、領収書の準備をお願いする場合があります。

評価者は、評価者倫理綱領により、建設事業場から食事等の提供を受けることが禁止されています。

3. 実地調査当日の内容

実地調査は、評価者と安全衛生担当者等とで、当日の調査についての確認等を行った後、次のようなスケジュールで実施します。

(1) 店社（支店等）での実地調査

① 建設事業場概要の説明

建設事業場の概要を簡単にご説明いただきます。

② システム最高責任者（社長または支店長）への面談

システム最高責任者（社長または支店長）にインタビューを行い、建設事業場の労働安全衛生に関する方針、重点事項や考え方、システムの運用による効果、トップとしての安全衛生に対する考え方等を伺います。

③ システム各級管理者の面接

店社の管理監督者に、役割、責任、権限、労働安全衛生に関する重点事項や取組み、システムの運用による効果、安全衛生に対する考え等を伺います。

④ ヒアリング

担当者へのヒアリングを行います。（関係書類を準備しておいてください。）

(2) 作業所での実地調査

現場を視察してから、現場の管理監督者への面談とヒアリングを行います。

（関係書類を準備しておいてください。）

☞ 実地調査の実施については、次のことにご留意ください。

- ◆ スケジュールに従って進行できるようご協力ください。
- ◆ 実地調査のインタビュー、ヒアリング等を行うための会議室等をご準備ください。
- ◆ ヒアリングの際は、ご提出いただいた関係書類、その他参考になると思われる資料等を、事前にヒアリングの場所に用意しておいてください。
- ◆ 作業所でのヒアリングは、事前に関係者への連絡をお願いします。また、作業所の管理監督者からのヒアリングや資料確認等ができる場所（会議室等）をご準備ください。
- ◆ 建設事業場の関係者以外のオブザーバーの参加は、ご遠慮ください。

実地調査のスケジュール（例）

区分	時 間	実 施 事 項	出 席 者
1 日 目 (店 社)	9 : 00 ～ 9 : 15	・ 開始時あいさつ (オープニングミーティング) ・ 建設事業場の概要説明	・ 社長又は支店長 ・ 店社管理監督者 ・ 店社安全衛生担当者
	9 : 15 ～ 9 : 30	・ システム最高責任者の面談	・ 社長又は支店長
	9 : 30 ～ 9 : 50	・ 店社システム各級管理者の面談	・ 店社管理監督者
	9 : 50 ～ 12 : 00	・ 店社調査 (1) (ヒアリング)	・ 店社管理監督者 ・ 店社安全衛生担当者
1 日 目 (作 業 所)	12 : 00 ～ 13 : 20	・ 休憩 (昼食) ・ 作業所へ移動	
	13 : 20 ～ 13 : 35	・ あいさつ ・ 工事概要説明	・ 作業所長 ・ 作業所管理監督者 ・ 店社安全衛生担当者
	13 : 35 ～ 13 : 55	・ 工事現場視察	
	13 : 55 ～ 14 : 10	・ 作業所システム各級管理者の面談	
	14 : 10 ～ 16 : 45	・ 作業所調査 (ヒアリング)	
	16 : 45 ～ 17 : 00	・ 講評等	
2 日 目 (店 社)	9 : 00 ～ 11 : 30	・ 店社調査 (2) (ヒアリング)	・ 店社管理監督者 ・ 店社安全衛生担当者
	11 : 30 ～ 12 : 00	・ 終了時あいさつ (クロージングミーティング)	・ 社長又は支店長 ・ 店社管理監督者 ・ 店社安全衛生担当者

(注) 実地調査のスケジュールは、建設事業場の規模、店社から作業所までの距離等によって変わります。

第6章 審査・認定及び登録・公表

1. 認定審査会の審査

建災防は、評価者から書面調査及び実地調査に基づく評価書の提出を受け、COHSMS 認定審査会に審査を要請します。

認定審査会は、認定を受けようとする建設事業場の評価が客観的かつ公正に行われたかについて、評価者の作成した評価書等に基づき審査を行います。

なお、同審査会の委員は、外部の有識者で構成されています。

2. 認定と通知

認定審査会の審査結果をもとに、建災防が認定、不認定、認定日等の決定を行います。

認定の有効期間は、認定日から起算して3年です。

認定した建設事業場には、電話等で連絡するとともに、2週間程度以内に認定審査結果通知書により通知します。併せて、認定料等の請求書を送付します。

認定をしないこととしたときは、その理由を付して認定審査結果通知書により通知するとともに、書面調査及び実地調査に要した諸費用の請求書を送付します。

3. 認定証の交付と取扱い

認定した建設事業場には、後日、日本語版と英語版の2種類の認定証を交付します。

なお、次のいずれかに該当することとなった場合には、認定証を建災防にご返納ください。

- (1) 認定が失効したとき
(有効期間満了による場合を除く。)
- (2) 認定取消しの通知を受けたとき
- (3) 認定証が改めて交付されたとき
(建設事業場の名称、所在地の変更の場合を除く。)

☞ 認定証の取扱いに関し、次のことにご注意ください。

- ◆ 認定証の原本は1部のみです。認定建設事業場においてカラーコピーして使用される場合には、上方右端に「Copy」、「複写」等のスタンプを押してください。



4. 認定建設事業場の登録・公表

認定した建設事業場については、認定後、建災防の認定建設事業場名簿に次の事項を“登録”し、建災防のホームページ等でも公表します。

- イ 認定番号
- ロ (初回) 認定日
- ハ 認定の有効期限 (認定または更新日から起算して3年を経過する日)
- ニ 建設事業場名
- ホ 建設事業場の所在地 (都道府県名)
- ヘ 認定範囲 (一括認定等に限る。)

5. 登録証明書等の交付

5. 1 登録証明書

登録した建設事業場 (以下、「登録建設事業場」という。) に、認定建設事業場名簿に登録されたことを証する「登録証明書」を交付するサービスを行っています。

登録建設事業場が「登録証明書」の交付を希望する場合には、コスモス登録証明書交付申請書 (「様式J」 (98頁) 参照) をコスモスセンターに提出してください。この交付は、有料となります。

5. 2 認定範囲の確認

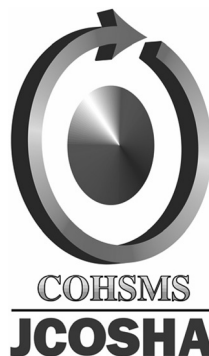
登録建設事業場が施工する個別の工事等について、建災防は、登録建設事業場等の申請により、同工事等が認定範囲であることを確認する書面の交付も行っています。

6. 認定マークの使用

登録建設事業場は、認定マーク（下図）を次の用途に使用することができます。

- イ パンフレット、カタログその他広報文書へ印刷等、同様の目的で使用する映像、電子媒体への表示
- ロ 封筒、便箋、その他業務用の用紙等への印刷等
- ハ 名刺（当該登録建設事業場の長および社員のものに限る。）への印刷等
- ニ 車両及び社屋その他の構造物への表示等

認定マークは、ロゴマーク部、認定番号を一体で表示するものとし、定められた配色で使用してください。



- ☞ 認定マークの下部には、認定番号「XX-XXX-XX」が入ります。
配色は、イエロー100%、シアン100%、マゼンダ100%、ブラック100%です。

第7章 報告、認定の取消し、登録事項の変更

1. 定期報告

認定建設事業場には、認定を受けた日から1年以内ごとに、定期報告として次の書類を提出していただきます。具体的には、1年以内ごとに1回、安全衛生計画の実施状況の記録等を、定期報告としてご提出ください。

この報告を受け、システムが適切に運用されているかどうかを評価者が検討します。

＜定期報告事項等＞

- イ 定期報告届 (「様式E」(92頁) 参照)
- ロ 前年度の安全衛生計画及びその実施状況の記録 (様式任意)
- ハ 新年度の安全衛生計画 (様式任意)
- ニ 労働災害報告書 (「様式F—1」(93頁) 参照)
- ホ システム監査の結果 (様式任意)
- ヘ 建設事業者によるシステムの見直し記録 (様式任意)
- ト 内部組織(認定範囲となっているものに限る。)を変更した場合において、それに伴い実施したシステムの整備の状況 (「様式F—2」(94頁) 参照)
- チ その他必要な事項
 - ・店社のリスクアセスメント記録
 - ・店社の日常的な点検及び改善の記録

☞ 上記ホは、終了した年度の監査結果について、指摘事項と改善事項が分かる資料をご提出ください。

2. 随時の報告・届出

次の(1)及び(2)の事項については、事案が発生後速やかに報告、届出をしてください。

(1) 労働災害発生報告

次の労働災害、事故が発生した場合、認定建設事業場は、速やかにその発生状況等を建災防に報告してください。

- ① 死亡労働災害(②に該当するものを除く。) (「様式G」(95頁) 参照)
- ② 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害 (「様式G」(95頁) 参照)
- ③ 労働安全衛生規則第96条に示す事故 (「様式H」(96頁) 参照)

なお、報告いただいた書類、内容等は、個人情報として取り扱い、認定の目的以外には使用いたしません。

また、評価者及びそれに関係する者を除いて、内外ともに漏洩いたしません。

(2) 建設事業場の廃止の届出

認定建設事業場が廃止される時又は認定範囲となっている組織のすべてが廃止されるときは、速やかに、コスモス認定建設事業場廃止届(「様式I」(97頁) 参照)により、建災防に届け出てください。

3. 適合状況調査

建災防は、認定建設事業場が次のいずれかに該当する場合には、認定基準への適合状況についての調査(適合状況調査)を行います。(この調査にかかる費用は、建災防が負担します。)

- (1) 認定、認定の更新又は認定範囲の変更に係る評価、又は再評価に際して、評価者に行った説明に誤りがあったことが判明したとき。
- (2) 定期報告の検討結果から、認定基準に適合していない疑いがあると思料されるとき。
- (3) 労働災害・事故報告の対象となる重大な労働災害等が発生したとき。
- (4) 重大な社会的影響を及ぼしたと認められる事故の発生に関する情報その他の情報から、認定基準に適合していない疑いがあると思料されるとき。
- (5) 登録事項の変更の届出(本章6. 参照)があった場合で、建災防が必要と認めるとき。

調査は評価者が行い、その結果を認定審査会に報告する場合があります。認定審査会が認定を取り消す必要があると判定したときは、認定の取消しを行います。

また、認定建設事業場において、(3)の重大な労働災害等が発生したときに、実施した適合状況調査の結果、認定基準に適合していないと認められた場合は、認定の一時停止を行うとともに、原則として3ヶ月以内の期限をもって改善報告書の提出を指示する場合があります。この場合、建災防は、当該認定建設事業場からの改善報告書の内容を検討し、認定の一時停止の解除、認定範囲の縮小または認定の取消しの手続きを行います。

4. 認定の失効

次のいずれかの場合には、認定の効力が失われます。

- (1) 認定建設事業場又は認定範囲となっている組織のすべてが廃止されたとき。
- (2) 建設事業場の組織の全部について認定を受けた建設事業場が他の建設事業場を統合した場合において、認定範囲の変更の申込み(第9章の1. 参照)をしなかったとき。
- (3) 認定建設事業場から認定を辞退する旨の申出があったとき。
- (4) 認定の有効期間が、認定の更新を受けることなく満了したとき。

5. 認定の取消し

上記3. の適合状況調査の結果による場合のほか、認定建設事業場が次のいずれかに該当するときは、認定審査会の同意を得て、認定の取消しを行います。

- (1) 評価者による評価、または再評価に際して、虚偽の説明を行ったとき。
- (2) 定期及び随時の報告を怠ったとき、または虚偽の記載をしたとき。
- (3) 適合状況調査を正当な理由なく拒否したとき、又は調査に際して虚偽の説明をしたとき。

建災防は、認定を取消したときは、書面により認定建設事業場に通知します。

6. 登録事項の変更

認定建設事業場は、次の事項に変更があった場合は、速やかにコスモス認定登録事項変更届（「様式K」（~~99~~頁）参照）に説明資料等を添付して建災防に提出してください。

- イ 建設事業場名
- ロ 所在地
- ハ 認定範囲となっている組織の名称

変更届が提出されたとき及び認定範囲の変更が行われたときは、認定建設事業場名簿に記載されている登録事項を変更します。ただし、変更届が提出された場合で、上記3. の適合状況調査を行うこととしたときは、同調査の結果、認定を取り消す必要がないと認められた時に登録事項の変更を行います。

7. 認定建設事業場の希望によるシステムの適合状況の確認等

認定期間中に、認定建設事業場から希望がある場合は、評価者が当該建設事業場を訪問し（概ね1日程度）、システムが認定基準に沿って適切に運用されているかを調査し、確認するとともに、指導等を行います（有料）。

第8章 認定の更新

1. 認定の更新の申込み

認定の更新を希望される認定建設事業場は、認定の有効期間が満了する日の5ヶ月前までに、コスモス認定更新申込書（「様式A—1」（86頁）参照）を提出してください。

申込書の受理から2週間程度が経過するまでの間に、評価業務を担当する評価者（原則として2名）の氏名を、申込みをされた認定建設事業場にご連絡します。

☞ 認定の更新時期を早めたい場合の申込み方法について

同一法人の複数の建設事業場が認定を受けている場合であって、後から認定を受けた建設事業場の認定の有効期限を先に認定を受けた建設事業場と合わせたい等の場合には、通常よりも早く認定更新の手続きを開始することができます。すなわち、認定更新後の有効期間の起算日は通常、前回認定の有効期間満了日の翌日ですが、これを早めたい場合には、上記の期日よりも早い時期に認定更新の申込みをしてください。認定更新後の有効期間の起算日をいつにするかを決め、その前日の5ヶ月前までに認定の更新の申込みをすることが必要です。

2. 認定の更新手続き等

認定の更新のための事前相談、提出書類、書面調査、実地調査等に関する事項については、初回認定の場合と同様です。

3. 認定の更新

認定の更新後の有効期間は、前回の認定の有効期限の翌日から起算して3年となります。ただし、上記で述べたように、更新後の有効期間の起算日を特別に早めた場合には、その起算日から3年となります。なお、認定証に記載する認定日は、初回認定の認定日のままで変わりません。

認定の更新がされた建設事業場には、認定証を改めて交付するとともに、認定更新審査結果通知書を送付します。

また、認定建設事業名簿への登録の更新を行います。

第9章 認定範囲の変更

1. 認定範囲の変更の申込みが必要な場合

認定建設事業場が認定の対象とする組織を追加したり減らしたりして認定範囲を拡大または縮小したい場合には、認定範囲の変更の申込みをして、「再評価」または「適合状況についての確認」を受けることが必要です。

また、他の建設事業場を統合した場合や建設事業場の一部の組織を廃止または分離した場合には、認定対象組織が実質的に変わらない場合であっても、認定証に新たに認定範囲の記載が必要になったり、記載されている認定範囲を書き換えたりする必要性が生じますので、認定範囲の変更の申込みをしていただく必要があります。

具体的には、次のいずれかの場合には、コスモス認定範囲変更申込書（「様式D」（91頁）参照）を建災防に提出してください。

- (1) 建設事業場の全部を認定範囲として認定を受けた建設事業場が他の事業場を統合した場合であって、認定範囲の拡大を希望するとき。（(7)に該当する場合を除く。）
- (2) 建設事業場の全部を認定範囲として認定を受けた建設事業場が他の事業場を統合した場合であって、統合後、建設事業場の一部を認定範囲とする認定が変わるとき。（(1)及び(7)に該当する場合を除く。）
- (3) 建設事業場の一部を認定範囲として認定を受けた建設事業場が認定範囲の拡大を希望するとき。
- (4) 認定範囲の縮小を希望するとき。
- (5) 建設事業場の一部を認定範囲として認定を受けた建設事業場が認定範囲となっている内部組織の一部を廃止し又は当該建設事業場から分離したとき。
- (6) 一括認定の認定範囲に、認定を受けた個別認定の建設事業場を加えることを希望するとき。
- (7) 一括認定の認定範囲の建設事業場の統廃合をした場合であって、認定範囲の変更を希望するとき。

2. 認定範囲の変更手続き

2. 1 認定範囲を拡大する場合の手続き

上記1. の(1)又は(2)に係る申込みの場合には、評価者が建設事業場におけるシステムの実施状況について「再評価」を行います。再評価は、初回認定の場合と同じく書面調査及び実地調査により実施しますが、新たに認定対象に加わる組織を中心に調査を行いますので、所要時間は若干短くなります。

再評価の実施結果が取りまとめられた後、認定審査会が、当該評価が客観的かつ公正に行われたかについて審査を行います。認定審査会が、システムの実施状況が認定基準に適合しており認定範囲の変更をしてよいと認めたときは、建災防として認定範囲の変更を行います。

なお、「再評価」は、有料です。

2. 2 認定範囲を縮小する場合等の手続き

上記1. の(3)～(7)に係る申込みの場合には、評価者が説明資料の検討その他の方法により、建設事業場におけるシステムの実施状況が認定基準に適合していることについての確認を行います。その結果、問題がなければ、認定範囲の変更を行います。

3. 認定範囲の変更の通知等

建災防は、認定範囲の変更の申込みに対してこれを認めたときは、認定範囲変更審査結果通知書により建設事業場に通知します。また、上記2.1の再評価を行った場合にも、認定範囲変更審査結果通知書を建設事業場に送付します。

認定証には、変更した認定範囲が記載されます。なお、認定証に記載する認定日は、認定範囲が変更されても変わりません。

第10章 異議申立て等

1. 異議申立てとは

認定・不認定の決定、認定の取消し等、認定に関して建災防が行った処分に不服がある者は、建災防に対し、異議申立てをすることができます。

2. 異議申立ての方法

異議申立ては、次の事項を記載した書面を建災防に提出することにより行わなければなりません。

- イ 異議申立人の氏名、住所及び異議申立てに係る建設事業場（異議申立て建設事業場）との関係
- ロ 異議申立て建設事業場の名称、所在地並びに建設事業者の職名及び氏名
- ハ 異議申立てに係る建災防の処分を知った年月日
- ニ 異議申立ての趣旨及び理由
- ホ 異議申立ての年月日

なお、異議申立てをする場合は、建災防の処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内にしなければなりません。

3. 異議申立ての受理

建災防は、異議申立てが上記2. に従って有効に行われたものであるときはこれを受理し、その旨を書面により異議申立人及び異議申立て建設事業場に通知します。

4. 異議申立てへの調査・決定

建災防は、異議申立てを受理したときは、評価者（当該異議申立てに係る処分にかかわった者を除く。）2名を指名し、必要な事項を調査させるものとします。評価者の調査結果に基づき、予め認定審査会の意見を聴いた上で、当該異議申立てに対する決定を行います。異議申立てに正当な理由があると認めるときは、建災防は処分の変更を行います。

建災防は、上記の決定について、書面により異議申立人及び異議申立て建設事業場に通知します。

5. 異議申立ての費用の徴収

建災防は、異議申立てに正当な理由がないと認めるときは、上記4. の調査に要した費用を異議申立人に請求します。

第11章 認定の料金等

1. 認定料

初回認定又は更新認定に要する認定料は、「建災防会員」、「一般」により異なります。
 なお、以下の金額は、令和元年10月1日現在の消費税10%を含む額を示しています。

1. 1 個別認定の認定料

個別認定の建設事業場1件の初回認定又は更新認定に要する認定料は、次表のとおりです。

業務の種類	建災防会員	一般
書面調査	330,000円	363,000円
実地調査	660,000円	726,000円
認定手数料	33,000円	33,000円
合計	1,023,000円	1,122,000円

1. 2 一括認定の認定料

一括認定の認定料は、表1が基本料金です。4以上の支店を有している事業者の場合は、初回認定、更新認定とも支店数を基に算出した金額となります。3以下の支店を有している事業者の場合は、初回認定、更新認定とも同額です。

表2は、表1の基本料金を基に支店数による一括認定の通常認定料を算出した金額です。
 表2に記載されていない支店数等の認定料については、お問い合わせください。

表1 一括認定の認定料の基本料金

区分		建災防会員	一般	備考	
4以上の支店を有している事業者	本社	679,400円	738,800円		
	支店	書面調査と実地調査	1,023,000円	1,122,000円	1支店当たりの料金です。全ての支店の30%以上はこの欄の調査を受ける必要があります。
		書面調査のみ	198,000円	217,800円	1支店当たりの料金です。
3以下の支店を有している事業者		1,023,000円	1,122,000円	支店数が1～3とも同じ金額です。本社への調査費用も含まれています。	

表2 一括認定の認定料の基本料金

初回の認定料			更新の認定料		
支店数	建災防会員	一 般	支店数	建災防会員	一 般
1支店	1,023,000円	1,122,000円	1支店	1,023,000円	1,122,000円
2支店	1,023,000円	1,122,000円	2支店	1,023,000円	1,122,000円
3支店	1,023,000円	1,122,000円	3支店	1,023,000円	1,122,000円
4支店	2,725,400円	2,982,800円	4支店	2,725,400円	2,982,800円
5支店	2,923,400円	3,199,800円	5支店	2,725,400円	2,982,800円
6支店	2,923,400円	3,199,800円	6支店	2,725,400円	2,982,800円
7支店	3,946,400円	4,321,800円	7支店	2,725,400円	2,982,800円
8支店	3,946,400円	4,321,800円	8支店	2,725,400円	2,982,800円
9支店	4,144,400円	4,540,400円	9支店	2,725,400円	2,982,800円
10支店	4,144,400円	4,540,400円	10支店	2,725,400円	2,982,800円
11支店 ⋮ ⋮	⋯	⋯	11支店 ⋮ ⋮	⋯	⋯

2. 実地調査の旅費

実地調査を行ったときは、評価者2名が対象となる建設事業場の所在地までの往復に要した旅費（交通費、宿泊費等）を、認定料とは別にお支払いいただきます。旅費の算定は、建災防旅費規程（又は評価認定機関で定める旅費規程）に基づきます。なお、原則として、本社、支店等の所在地から作業所までの交通手段等については、対象となる建設事業場にてご提供願います。

3. 再評価料

個別認定（一括認定を受けている場合を除く。）において、建設事業場の統合又は拡大を伴う変更があった場合には、評価者による再評価が必要となります。再評価に要する再評価料は、次のとおりです。（消費税10%を含みます。）ただし、再評価の内容により、これと異なることがあります。

区 分	建災防会員	一 般
再 評 価 料	429,000円	468,600円

4. 適合状況の確認の現地調査料金

認定期間中に認定建設事業場から希望がある場合に、評価者が認定建設事業場に赴き、システムが認定基準に沿って適切に運用されているかを確認する「コスモス認定基準への適合状況の確認」に係る料金は、次のとおりです。(消費税10%を含みます。) 適合状況の確認の現地調査は、評価者1名で概ね1日程度行います。

区 分	建災防会員	一 般
適合状況の確認等	198,000円	217,800円

5. 認定証の書き替え料

認定証の建設事業場名、所在地等の書き替え料は、消費税10%を含み3,300円です。

6. 登録証明書の交付手数料

建災防の認定建設事業場名簿に登録されていることを証明する「登録証明書」の発行手数料は、消費税10%を含み1枚3,300円です。